

Title	ソビエト農業集団化の社会的・経済的必要性について
Author(s)	小野, 堅
Citation	大阪外国語大学学報. 12 p.79-p.93
Issue Date	1962-12-15
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/80208
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

ソビエト農業集団化の社会的・経済的 必然性について

小 野 堅

О СОЦИАЛЬНО-ЭКОНОМИЧЕСКОЙ НЕОБХОДИМОСТИ СЕЛЬСКОХОЗЯЙСТВЕННОЙ КОЛЛЕКТИВИЗАЦИИ В СССР

Оно Катаси

Сплотная коллективизация сельского хозяйства, которая развернулась “бурно” в конце 20-ых и в начале 30-ых годов, явилась одним из важнейших фактов в развитии советской экономики. Сельскохозяйственная коллективизация СССР, как и все социально-экономические преобразования, обусловлена разнообразными социально-экономическими условиями. Изучение этих условий позволяет выяснить необходимость коллективизации в советской деревне. В данной статье рассмотрим эти условия с двух сторон:

- 1) падение производства в сельском хозяйстве, которое возникло из-за изменения производственной структуры после аграрной реформы 1917 г.,
- 2) расслоение крестьянства в деревнях, которое проявилось в период НЭПа.

ま え が き

嵐のような、という形容詞をもって展開された全面的農業集団化^①は、ソ連邦経済発達史上きわめて重大な事実であった。工業における社会主義建設とならんで農業においても社会主義改造をおこない、社会主義国家を確立するという目的をもった農業集団化運動は、したがってその成否に国の運命がかけられていたといっても言い過ぎではない。すべての社会的・経済的改革がそうであるように、農業集団化もいくたの経済的・社会的条件に裏打ちされていた。それらの条件の適確な把握は農業集団化の解明にとって不可欠である。

この小論での私の作業は、農業集団化がもつこの社会的・経済的条件の検討である。すなわち、1) 農業集団化前の農業における生産力低滞の実態、2) 農村における階層分化の実態を検討する。これらの検討から全面的農業集団化のもつ社会的・経済的必然性の一端を明らかにすることができと思う。

まず、ネップ期に農村において醸成されて行った階層分化、富農による資本主義的搾取の実態を B. II. ダニーロフの分析にもとずいて検討してみたい。^②

10月革命における農業改革は、ソビエト農村の社会的経済的発展の諸条件を根本的に変えた。土地国有化は地主的土地所有を一掃し、農村における封建的・農奴的関係の遺制を崩壊せしめた。この土地の私的所有の一掃は、農村の資本主義的蓄積の基本的源泉のひとつをなくし、農業ブルジョアジーの生成を制限したが完全に資本主義的关系を一掃しなかった。というのは他の生産手段は個人的所有の下におかれていたからであった。^③

10月革命後の農村における階層分化で基本的な役割を演じたのは、土地ではなく、役畜、農業機械・用具の配分であった。農業技術のたちおくれた条件の下で、独立個人農経営においては役畜は重要な生産手段であった。役畜の配分が農村の階層分化の経済的要因のひとつであったことはいうまでもない。^④

1917—18年の改革は、役畜を農民大衆に確保した。地主・クラークの役畜の一部が、貧農、第一に馬をもたない経営にあたえられた。次表がそれをしめしている。

第1表		(ヨーロッパ・ロシア)				
年次	農民経営グループ (%)					
	役畜をもたない	馬1頭をもつ	馬2頭をもつ	馬3頭をもつ	馬4頭以上をもつ	
1917	28.7	47.6	17.6	4.0	2.1	
1919	25.1	60.1	12.3	1.8	0.7	

資料：Академия Наук СССР «Исторические записки» 55, стр. 91

ところが、国内戦と経済的崩壊の時代に、役畜は失われ、ふたたび馬をもたない経営が増大した。

第2表							
年 次	1919	1920	1922	1924	1925	1926	1927
全農民経営に占める馬をもたない農民経営の割合	25.1	26.6	37.1	31.0	30.6	30.4	28.3

Там же, стр. 91

この表によれば、1922年をピークとして馬をもたない経営の減少傾向がみられる。これは、農村における一部のプロレタリア化にも原因があるが、主には農村における中農層の増大を意味し

ている。たとえば、北西部地域では1～2頭所有経営が1923年の71.9%（全経営にたいして）にたいして、1926年には74.5%，リャザン，トゥーラ地方では，1922年の57.4%が1926年には66.0%，中央黒土地帯では1923年に62.4%で，1926年には63.0%となっている。^⑨

集団化直前の1927—29年には，役畜をもたない農民経営の数は全般に減っている。第3表がそれを示している。

第3表 1927—1929年の馬をもたない経営数 (%)

地 域	1927年	1929年
北西部地域	23.0	21.3
西部地域	12.9	10.1
モスクワ地域	26.4	24.0
イワノフ工業地域	30.8	27.2
中央黒土地域	35.0	29.8
ボルガ中部地域	30.5	25.7
ボルガ下部地域	36.5	29.9
北カフカース	36.0	30.7
シベリヤ地方	10.8	7.2

Там же, стр. 93

同時にこの期間に貧農層に対する役畜の確保が急激に増大している。

第4表 1924—1929年の各農民経営の役畜確保状況（1経営当りりの頭数）

階 層	西 部 地 域		中央黒土地域		ボルガ中部		北カフカース	
	1927	1929	1927	1929	1927	1929	1927	1929
プロレタリアート	0.34	0.50	0.06	0.20	0.09	0.30	0.09	0.23
貧 農	0.73	0.82	0.26	0.42	0.30	0.47	0.27	0.48
中 農	1.16	1.17	1.01	1.01	1.19	1.17	1.47	1.48
ク ラ ー ク	1.47	1.39	1.88	1.22	2.51	2.06	2.55	2.06

Там же, стр. 93

一方，農村では富農が成長してきた。つぎに示す（第5表），3頭ないしそれ以上の頭数を所有する経営の増大状況（全経営に占める割合）によって，それを伺いしることができる。

このように中農・富農経営の増加傾向にもかかわらず，一方ではやはり依然として，役畜をもたない多数の経営層が集団化前に存在しており，農民経営のあいだの役畜の配分はきわめて不均等であった。1927年の資料では，中央黒土地域では30%の貧農に全役畜数の2.4%が配分されていたのに，2%の富農は，7%の役畜をもっていた。富農の役畜がとくに集中化されていた北カ

第5表 3頭ないしそれ以上の頭数をもつ経営の増大状況

	1922年	1926年
北西部地域	0.2 (%)	0.4 (%)
リヤザン・トゥーラ地域	0.4	0.8
中央黒土地域	0.3	0.5
ボルガ下部地域	4.2	5.5
北カフカース	9.0	11.2
ウクライナ	2.1	2.6

Там же, стр. 92

フカースでは35.5%の貧農に、2.2%の役畜、6.8%の富農に23.1%の役畜が確保されていた。⑥

このような役畜配分の不均等は、不可避免的に、役畜の賃貸借にもとづくクラークによる無産農民層の搾取形態を生み出した。この賃貸借関係がこの時期に広汎にみられ、とくにそれは、クラークと貧農のあいだに発展した。

第6表 1926年の役畜賃貸借状況

	役畜をもたない 経営の%	賃貸した役畜で耕 作した経営の%	共同の役畜で耕作 した経営の%
ロシア連邦共和国	30.5	24.6	10.3
北 東 部	26.4	22.4	0.6
北 西 部	22.9	16.8	1.8
西 部	14.0	9.7	0.9
中央工業地域	33.1	28.3	1.1
中央黒土地域	43.8	36.6	3.6
ヴ ィ ト カ	19.2	15.9	0.9
ウ ラ ル	24.6	16.1	13.6
バシキール自治共和国	27.5	22.4	19.8
ボルガ中部	39.5	32.4	6.8
ボルガ下部	39.5	28.8	27.5
北カフカース	40.2	29.6	42.1
シベリア	10.7	11.5	17.0

Там же, стр. 94

この表が示すように、役畜をもたない率が高ければ高いほど賃借の率も高い、ことがわかる。

ところで、賃貸借支払のひとつは支払労働 (отработка) の形でなされた、賃貸した役畜の支払形態のうちこの支払労働によるものは30—50%で、これは、クラークによる貧農搾取のもっとも

苛酷な形態であった。たとえば、サマーラ県では、貧農が3デシェチーナの土地のために借りた馬の支払労働として、働らき手1人を1年間提供せねばならなかった。

いまひとつの支払形態は、生産物による現物支払で、主に穀物によって支払われた。(1925年の資料では37%)。この形態は、中農賃借者にとって典型的であった。貧農35—40%、中農45—50%がこの支払形態をとった。この種の支払では、耕作面積からの収穫の半分というのがふつうであった。^⑧

さいごに、貨幣形態によるものであるが、これは非常にわずかで、1925年の資料では、全賃貸借の2.5%であった。^⑨

これらの賃貸借関係に対して、党および政府は、行政的強制的でもってこれを廃止することができなかった。貧農・中農が役畜を購買し、共同利用できるような援助措置を講ずるという方策に出た。

つぎに、役畜とならんで、農業機械・用具の配分が問題となる。^⑩ 農業機具は、農業における労働生産性の増大、播種面積の拡大、総生産物および商品生産物の増大の根源であった。

1920年の農業調査によれば、ロシア連邦共和国で農民経営の36.6%は、いかなる耕作用具をもっていないかった。農業機械についてはいうまでもない。各地域別にその状況をみると、北部—32.9% (以下%省略)、北西部—18.6、西部—22.6、中央工業—32.2、中央黒土—31.8、バシキール—42.8、ボルガ中部—45.2、北カフカース—56.1、ボルガ・カムスク—36.7、ウラル—32.4、シベリア—34.9、となっている。^⑪

その後、ソビエト国家の生産力発展政策によって、1927年までに、この生産用具をもたない経営数は減少したが、まだかなりの生産用具無所有経営があった。

第7表は、^⑫ 農具の大半が中農層に集中している、すなわち、70.7%の中農に79.0%の生産用具が集中していることをしめし、一方26.1%の貧農は4.9%の生産用具、3.2%の富農は16.1%の生産用具をもっていることをしめし、少数の富農層への生産用具集中化現象をあきあかにしている。

この配分の不均等は、量的にだけでなく、質的にもいえる。農業機械の配分にそれがみられる。たとえば、貧農においては、全生産用具が4.9%にたいして農業機械は1.6%となっているが、富農においては、それらの割合が16.1%—21.7%となっている。^⑬

また、貧農では農具のほとんどは、単純耕作用具—すき (плуг)、犁 (соха)、まぐわ (борола) で、複雑な農業機械—播種機械 (сеялка)、穀物刈取機 (жнейка)、草刈機 (косилка)、打穀機 (молотилка) などは、これらのグループには稀で、26.1%の貧農が2.9%の耕作用具、0.5%の農業機械をもっていた。一方、中農は、農具76.7%、そのうちで単純耕作用具85.4%、農業機械68.7%を、富農は農具9.7%、そのうちで、単純耕作用具2.5%、農業機械7.2%をもっていた。^⑭

第7表 農業機械・用具の配分状況 (1927年)

	各グループの経営比重	各グループの所有している生産用具の比重			
		全生産用具	農業機械・用具だけ	そのうち	
				耕作用具	農業機械
生産用具 0	3.0	—	—	—	—
100ルーブリ未満	10.8	1.1	0.3	0.5	0.1
101～200	12.3	3.8	1.3	2.4	0.4
貧農グループ小計	26.1	4.9	1.6	2.9	0.5
201～400	26.3	15.7	13.4	24.6	3.5
401～800	30.8	34.6	27.4	33.2	22.7
801～1600	13.6	28.7	35.9	27.6	42.5
中農グループ小計	70.7	79.0	76.7	85.4	68.7
1600以上 (富農)	3.2	16.1	21.7	11.7	30.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Там же, стр. 97

各グループ100戸の農民経営の農業機械・用具の配分をみる(1925年)と、つぎのようになる。^④

100戸の農民経営に対して	すき (плуг) (個数)	播種機と収穫機 (台数)
平 均	44.2	10.6
貧農 (2 デシエチーナ)	29.2	1.8
中農 (4～6 デシエチーナ)	52.4	17.3
富農 (16～25 デシエチーナ)	137.0	165.3
大富農 (25 デシエチーナ以上)	193.1	241.7

貧農と一部の中農には農業機具の不足がみられた。この農機具の不足が農村における富農上層による搾取関係を生んだ。貧農はクラークから плуг を賃借し、中農はとくに複雑機械 (сеялка, жнейка, молотилка など) を賃借した。^⑤

次表(第8表)は、1927年の農具賃貸借状況をしめすものである。

農機具賃貸借の一般的現象として、貧農はほとんど賃借のみ、中農は賃貸より賃借の方が多く、富農は賃借より賃貸の方が多いい点があげられる。

農具賃借の支払は、役畜のばあいとおなじ傾向がみられ、貧農は主に支払労働、中農と富農は、生産物(現物)又貨幣による支払方法がとられた。^⑥

第8表

農具を賃貸借した経営の比重 (%)

生産用具の価格表示に もとづく各グループの 区分	ソ連邦全体		北カフカース		中央黒土地帯		ボルガ中部		ウラル		シベリヤ	
	賃借	そのうち農業機械の賃借	賃借	そのうち農業機械の賃借	賃借	そのうち農業機械の賃借	賃借	そのうち農業機械の賃借	賃借	そのうち農業機械の賃借	賃借	そのうち農業機械の賃借
I 生産用具をもたない	31.9	7.7	—	—	42.1	4.9	—	—	40.4	18.4	—	—
II 100ルーブリ未満	52.1	14.8	40.8	25.0	58.5	12.9	1.0	0.9	65.5	39.4	1.2	1.6
III 101~200	50.2	20.1	51.8	33.4	59.6	18.0	5.8	7.0	68.9	56.8	6.2	5.3
IV 201~400	39.7	25.2	52.5	39.3	45.1	31.0	19.1	22.3	70.2	66.8	15.0	14.7
V 401~800	36.0	28.4	49.8	42.2	43.6	39.8	27.9	29.8	67.3	65.5	29.9	31.5
VI 801~1600	35.8	30.1	45.4	41.1	44.5	41.8	37.3	44.6	55.1	53.3	57.5	55.9
VII 1600以上	32.6	24.5	37.8	33.4	33.1	28.9	46.9	58.4	33.7	30.9	73.8	73.5
計	40.2	24.6	45.3	34.9	47.6	30.1	20.0	22.6	66.0	58.9	21.1	25.5

Таб. №, стр. 100-101

ここで注意しなければならないことは、これら賃借農具による耕作が農業生産発達にきわめて有害な形をとってあらわれたということである。農業用具の賃借は、ふつう、賃貸者の作業が済んでからおこなわれた。この実情が収穫をいちじるしく低下させ、損失を増大させた。又、支払が賃借日数によって決められたという実情も、収穫を低くした原因であった。

たとえば、1925年にボロネジ県の2653の農家の調査はつぎのことをしめしている。1デシェチーナからの収穫は、らい麦でみると、自己の農具のばあい、42.3プード、賃借した農具のばあい、31.7プード、つまり25%減収で、春播小麦では23%、大麦とからす麦については22%それぞれ減収がみられる。

このような生産用具・役畜の不均衡配分を基礎にして、ネップ期には土地の賃貸借が展開した。農具をもたない農民のかなりの部分は、役畜、農機具にたいする支払能力がなく、したがって、隣りの富裕農民のところへ雇われるか、あるいは、土地を賃貸して、出かせぎに出掛けた。基本的生産手段（農具・役畜）がないことが、あるばあいには、農具の賃借を、あるばあいには、土地の賃貸と

労働力の販売を、そしてあるばあいには、両者を同時に生むことになった。^⑥

ソビエト国家は、国内の農業生産復興過程での当時における土地賃貸借の役割を否定することができないという点で、この土地賃貸借の許容を認めざるをえなかった。じじつ、1926年の播種面積の全増大のうち賃貸借によるものは、シベリア18%，ウラル27%，北カフカース43%，中央黒土地帯100%となっている。また、その当時の条件下における土地賃貸借の許容は、貧農にとって、おなじく弱い中農にとって積極的意味をもっていた。すなわち、賃貸によって得た相当の収入が、急速にかれらの自己の経営を復興させた。しかし、本質的に、賃貸借関係の発展は農村の経済的・社会的階層分化の帰結であった。^⑦

第9表 土地を賃貸した経営の社会的構成 (1926年, %)

	中央農業地域		北カフカース		西部地域	
	経営数	賃貸した土地	経営数	賃貸した土地	経営数	賃貸した土地
貧 農	63.4	74.7	63.6	75.8	54.6	65.0
中 農	36.1	24.9	34.5	22.5	42.3	30.0
富 農	0.5	0.4	1.9	1.7	3.1	5.0

Там же, стр. 103

この表が示すように、革命前と異って、土地賃貸借者の基本層が、ここでは、地主や富農ではなく、貧農だという点が特徴的である。土地の賃貸が生産用具・役畜の不足によって生れたのにたいして、土地の賃借は生産用具・役畜の相対的余剰をその基礎にもっていた。

第10表 土地を賃借した経営の社会的構成 (1926年, %)

	中央農業地域		北カフカース		西部地域	
	経営数	賃借した土地	経営数	賃借した土地	経営数	賃借した土地
貧 農	14.1	8.6	10.3	3.3	26.6	18.8
中 農	77.2	64.9	67.4	45.1	64.9	63.2
富 農	8.7	26.5	22.3	51.6	8.5	18.0

Там же, стр. 104

雇傭労働力の系統的搾取にむすびつかない賃貸を勤労賃貸 (трудовая аренда) とよぶ。貧農による土地賃貸もこの勤労賃貸の性格をおびていた。勤労賃貸 (土地) は国内平均で全賃貸経営の86.9%，賃貸ファンド (土地) の69.5%をしめしていた。この事実、全面的集団化前の農村における土地賃貸借関係のもっとも重要な特殊性をしめしている。^⑧

一方、クラーク経営のもとに賃貸借ファンドの3分の1があったということは注目に値する。

土地国有化は、農村における資本主義的経営の発展に障害をおいた。疎放農法の条件下では、生産の規模は直接に耕作地面積の規模に依存する。賃借によってはじめてクラーク経営は、土地国有化が設けた私的所有生産拡大の限界を、おしひろげることができた。したがって、疎放農法地域では、平均、クラーク経営の80—90%が土地賃貸借を行っていた。この借地が、本来の割当地よりときには大きな役割を演じていた。たとえば、農業中心地域で、播種地10～16デシェチーナのうち5.2デシェチーナが、16～25デシェチーナのうち11.8デシェチーナが、25デシェチーナ以上の播種地のうち19.3デシェチーナがそれぞれ借地であった。^⑨

前述のとおり、農地（農業ファンド）の実質上の再配分は、賃貸借を通して、経営がもつ生産用具・役畜に照応して行われた。個人経営が保持されている条件下では、土地のきわめて正当な配分も農村における資本主義的關係、クラークによる収奪を一掃することができない、という評価が確認された。

土地の賃貸借と生産用具・役畜の賃貸借のきんみつなむすびつきについても指摘されねばならない。結論的にいえることは、貧農＝賃貸者にとって、きわめて苛酷な条件で、土地が生産用具・役畜の賃借のかわりに賃貸されていたということである。

このように著しい規模に達した土地賃貸借も、しかし、革命前の規模には達しなかった。1923～1926年に土地賃貸借はいちじるしく増大した。すなわち、325万ヘクタールから1090万ヘクタールに増大した。が、革命前の5000万ヘクタールに比すれば5分の1であった。このようにネップの下での土地賃貸借は比較的制限された規模で行われた。しかも、それは生産用具・役畜の不均衡配分の結果として発達した。したがって、この土地賃貸借は、農業における生産用具・役畜の集団化（共有化）の過程の展開とともに姿を消していった。^⑩

集団化前の農村における社会的關係の発達においていまひとつの重要なエレメントは、雇傭労働の搾取であった。自己の割当地を賃貸し、馬をもたない、農機具をもたない農民は、出かせぎに行くか、富裕な隣人に雇われるかせねばならなかった。それらのうちのかかなりの部分は建設工業などの賃仕事に出かけたが、圧倒的多数は農村内で雇われた。

1927年には、生産手段（農具・役畜）をもたないものの58.0%、100ルーブリ未満所有者の58.4%、101～200ルーブリ所有者の48.2%が労働力を売っていた。一方、中農（201～1600ルーブリ所有者）は、その3分の1が、富農は10分の1が労働力を売っていた。このばあい、量的のみならず質的にも貧富階層の間に差があった。たとえば、クラーク、中農の労働力販売は短期のもっとも有利な賃労働（出かせぎ）であった。^⑪

雇傭労働者には、いわゆる期間労働者と日傭農夫とあった。が、これら全部が資本主義的搾取の範囲におかれていたわけではなかった。つまり農業労働者の総数のうち（1927年）55万3900人

はソフホーズで働いていた（14万8300人一期間労働者。40万5600人一日傭労働者）。他のかなりの部分は同様にその他の社会主義セクター企業で働いた。資本主義的搾取を蒙ったのは主に個人経営の労働者であった。^②

農村ブルジョアによる日傭農夫の搾取形態のひとつは労働日の延長にみられた。クラーク経営における日傭労働日は、夏に平均12.3時間、春に11.4時間、冬に10.6時間で、収穫期には、14時間ないし18～20時間ということもあった。雇傭契約には、しばしば「働らきは日の出から日没まで、とか「労働日とは8時間ではなく、農民の、いっばいの労働日をいう、などという文句が散見された。また、日傭農夫の賃金も低く、1927年のソフホーズ農民の月平均29ルーブリ、農業組合員の21.3ルーブリにくらべて、個人農のもとで働く日傭農夫は16.5ルーブリであった。とくに婦人、年少者は低賃金で、たとえば、北カフカースの未成年者は、月に4ルーブリ39カペイカから8ルーブリ73カペイカという状況であった。^③

以上この章では、ダニーロフの分析にもとづいてネップ期のソビエト農村における社会的・経済的条件を検討し、集団化前の農村の階層分化の過程、とくに、役畜、生産用具の不均衡配分とそれにもとづく貸借関係を通じての富農層による資本主義的搾取の実態をみてきた。^④

二

ここでは、農業の全面的集団化移行の今ひとつの直接的動因となった穀物調達の問題、穀物の商品化率の問題について考察する。

全面的農業集団化が展開される時期の直前に、スターリンは、当時逼迫していた穀物調達問題と農業一般にかんして、いくつかの提言を、あらゆる機会に行っている。1928年1月のシベリア各地での演説をまとめた《穀物調達と農業発展の見通しについて》^⑤のなかで、かれは「わがくにで、社会主義建説が勝利するためには、工業だけの社会化では、まったく不十分である。そのためには、工業の社会化から農業全体の社会化へうつることが必要である、とのべ、当時の具体的政策としてつぎのものをあげている。1) 商品化率のもっとも低い経営の個人農経営を、商品化率のもっとも高い経営である集団経営、すなわちコルホーズに統合していかなければならぬ。2) 国家に対する穀物引渡者として、富農だけでなく個人農とも交替しうるコルホーズ（ソフホーズ）を全国的にひろめねばならぬ。3) 資本主義的一切の要因を一掃し、資本主義の復活の可能性もなくすること。4) 穀物ばかりでなく、その他の食糧を全国に豊富に供給する基礎をつくり、国家に必要な予備を確保すること。5) ソビエト体制のために、ソビエト権力のために、単一の強固な社会主義的基礎をつくりだすこと、そして、社会主義建設の勝利を保証すること。

これらの諸措置が、深刻化した穀物調達問題の解決を最終的なものとするスターリンは考え

た。

その穀物調達上の危機の実態はどのようなものであったか？

1928年1月に穀物調達は前年の同じ時期にくらべて1億2800万プードの赤字を生じた。^②つまり、1927年1月の4億2800万プードにたいして、1928年1月には3億プードであった。この穀物調達上の危機がもたらすものは大きな意味をもっていた。すなわち、1) 労働者諸地域にたいする供給の危機と、これら地域の穀物価格の騰貴、労働者の実質賃金の崩壊、2) 赤軍にたいする供給の危機、赤軍兵士のあいだの不満増大の危機、3) 亜麻および棉作地帯にたいする供給の危機、これらの地帯の穀物の投機的な価格、これら工芸作物栽培が穀物生産へうつり、したがって棉花、亜麻の生産が縮小し、これに応じてせんい工業部門の縮小の危機、4) 国内の必要のため（不作のばあいの）の、また輸出（設備や農業機械輸入に必要な）に必要な国家の手持ちの穀物予備の欠乏、5) 価格政策全体の崩壊、穀物生産物の価格の安定政策の崩壊、工業製品価格の系統的引下げ政策の崩壊、などである。^③

ではこの穀物調達の危機をつくった諸条件は一体なにであるのか。スターリンはつぎの諸点をあげている。1) 社会主義建設の諸困難。まず、都市工業の発展上の諸困難があげられる。最大限の農業生産物を農村からひき出すためには、あらゆる種類の商品を農村へ投じなければならない。そのためには工業の強力な発展が必要であるが、それを保障するに足る社会主義的蓄積テンポは容易に高めることができない。したがって農村への商品が不足する。つぎに農村における建設上の困難があげられる。当時農村では小農経営が支配的であったが、それは、きわめて不安定な、きわめて原始的な、きわめて未発達な、きわめて商品化率の低い経営であり、新しい生産技術の導入が不可能であった。一方、大経営の存在はあったが、すなわちコルホーズ、ソフホーズと富農経営が存在していたが、前者はその比率（全経営にしめる）が小さく、^④ 後者は資本主義的経営であるため不適當であった。2) 富農による物価政策への攻撃。過去3年の豊作によって富農の穀物貯蔵は増加し、都市投機者の活動と結んで富農は穀物価格つりあげ策に出てきた。これには、農村における基本的集団である中農をひき込む可能性があった。これにたいして穀物価格ひきあげ策はとれなかったか？ 価格の季節的変動、それを利用する富農と投機者の動き、および下層農民への影響を推測して、穀物価格ひきあげ策は不可能であった。3) 調達諸機関の不統制と党諸組織の不活潑さ、などである。^⑤

ここで、商品穀物の問題についてたち入ってみよう。スターリンは《穀物戦線にて》^⑥ のなかで、つぎのようにのべている。穀物についてのわれわれの困難の基礎は、わが国では商品穀物の生産の増大が穀物にたいする需要の増大よりも、遅くすすんでいるという点にある。では、この商品穀物生産の増大のたちおくれの原因は一体なにか？ それは、10月革命によるソビ

エト農業構造の変革、つまり、小農経営の移行^⑨にある、とスターリンはみている。`農業における大経営の力は、それが地主であれ富農経営であれ、あるいは集団経営であれ、その大経営が機械を応用し、科学の成果を利用し、肥料を使用し、労働生産性をたかめ、こうして、もっとも多量の商品穀物を提供する可能性をもっている、という点にある。反対に小農民経営の弱点は、それがこのような可能性を欠いており、あるいは、ほとんど欠いていて、それはなかば消費的で、商品性のすくない経営である。とし、小農民経営は、拡大再生産はおろか、しばしば単純再生産すら保障しな点を指摘している。

第11表 穀物生産の構造比較

戦 前	穀物総生産高		商品穀物(農村外への)		商品化率 (%)
	100万プード	%	100万プード	%	
1. 地 主	600	12.0	281.6	21.6	47.0
2. 富 農	1900	38.0	650.0	50.0	34.0
3. 中農と貧農	2500	50.0	369.0	28.4	14.7
計	5000	100.0	1300.6	100.0	26.0
戦 後 (1926/27年)					
1. コルホーズとソフホーズ	80.0	1.7	37.8	6.0	47.2
2. 富 農	617.0	13.0	126.0	20.0	20.0
3. 中農と貧農	4052.0	85.3	466.2	74.0	11.2
計	4749.0	100.0	630.0	100.0	13.3

И. В. Сталин, Соч. т. 11, стр. 85

上記の表がしめしているように1926 / 27年にソフホーズとコルホーズは総生産高の47.2%が商品穀物であったが、一方、中・小農経営では11.2%を示している。また、この表は、小農民経営への移行により、穀物の商品化率が低下したことを示している（26%から13.3%へ）。

む す び

以上、集団化前のソビエト農村における社会的・経済的条件をその否定的側面からみてきた。まさにこれらの否定的要因を徹底的に克服することが、そして農村に新しく社会主義を建設することが、集団化に課せられた課題であった。ところで、これらの否定的要因に対する克服策がとられなかったわけではない。とくに、第1章で考察した農村における階層分化と富農による資本主義的搾取にたいしては、一連の措置がとられた。それらについて詳論する余裕をもたないが、

たとえば、協同組合化策があげられる。協同組合化の過程において、貧農を援助し、クラークを抑圧する策が講ぜられ、集団化への素地がつくられたし、また、農業クレジットを通しての貧・中農の援助がなされた。また、農具賃貸所の創立による貧農・中農への農業機具の調達、農業生産物の予約買付制の発展による都市と農村のむすびつきの強化の方策があげられる。また、農村における土地賃貸借関係の制限政策、農業における資本主義的要因の制限と放逐を目的とした租税政策などをあげることができる。

一方、穀物調達問題にかんしては、穀物調達カンパニヤの強化と価格政策、投機的な穀物買占め人・富農との斗争における国家調達機関と協同組合の統一戦線の確立、富農の悪質分子にたいする刑法上の取締り策、投機者・富農の投機分子からの没収余剰穀物の貧農への譲渡、調達カンパニヤの実施の過程における過誤と歪曲の是正などの措置がとられた。

これらの諸方策を基礎にして、ソビエト政権が政策の一翼とみなしていた農業集団化運動は、1929年後半に開始され、それにつづく年に、文字通り「嵐のような」展開をみせたのであった。

(註)

- ① 1929年の7月から9月の3ヵ月間に約100万の農民経営が、すなわち10月革命以後の12年間とほぼ同数の経営がコルホーズにはいっており、1929年の最後の4半期にはすでに、約240万の農民経営がコルホーズにはいった。翌30年1月5日に中央委員会総会で「集団化のテンポとコルホーズ建設にたいする国家の援助について」が決定的採択され、ここに集団化運動は新しい段階に入った。（《История Коммунистической Партии Советского Союза》 стр. 410, 《КПСС в резолюциях...》 ч. 2, стр. 664-667, 大崎平八郎《ソヴェト農業政策史》169ページ）
- ② В. П. Данилов “Социально-экономические отношения в советской деревне накануне коллективизации” (Академия Наук СССР 《Исторические Записки》 55, стр. 89-138 に収録)。ダニエロフのこの論文は豊富な資料と実充した内容をもつもので全訳出に値するものとおもわれるが、ここでは、彼の分析にしたがって本論題の検討とした。
- ③ ダニエロフ、前掲書、90ページ
- ④ モーリス・ドップは、彼の労作《Soviet Economic Development Since 1917》のなかで、やはり、土地以外の生産手段の不均等配分についてのべている。“……家畜と農具については、均等化はあまりみとめられなかった。この部面ではかなりの不均等がのこされた。農家の4分の1以上が役畜をもたず、じぶんの土地を、賃借した役畜で耕作しなければならなかった。1929年のゴスプランが行った調査によれば、主要穀物生産地域では10%の富農が農業生産用具の35—45%を、役畜の30%を占有していた。1917年の農業革命にもかかわらず、クラークがなお膨大化したというのは、他にもないこの生産手段の不均等によっていた”（同書、209—210ページ）。ドップはつづいて、1924年に行われた調査でのヤーコブレフの報告《Наша деревня》にみられるタンボフ県の典型的な郷の実態を、ネップ期につくられた階層分化の復興をヴィヴィッドに描写したものとしてとりあげている。

イ・ア・グラトコフの編集になる《Построение фундамента социалистической экономики в СССР. 1926-1933 гг.》のなかで、ヴェ・エヌ・ヤコフツェフスキーも簡単ではあるが、役畜、農機具の不足とそれらの賃貸借によるクラークの搾取についてふれている（同書、262ページ）。

ペ・イ・リヤシチェンコは《История народного хозяйства СССР. том 3》の第2篇、第5章のなかに、＜ソビエト農村の分化の性格＞の一項を設け、1925—27年の農村における経済的分化の説明をあ

たえている（同書、238—242ページ）。そのなかで彼も、生産手段の不均等配分による階層分化の指摘をおこなっているが、階層分化の諸要因についての内的関連にもとづく分析は行っていない。階層分化の結果生じる農村上層の資本主義的搾取関係よりも、この期の特徴としての中農層の優出化に多くの注目を払っている。ただ、それぞれの農産物の生産地域別による分化の差異を分析していて、特徴的である。

⑨ ダニエロフ、前掲書、92ページ

⑦⑧ ダニエロフ、前掲書、95ページ

⑨ ダニエロフ、前掲書、93—94ページ。ダニエロフは《Вопросы Истории》（1956年7月号）に論文〈Материально-техническая база сельского хозяйства СССР накануне сплошной коллективизации〉を書き、そのなかで、全面的集化前の農業における生産力、とくにその技術水準の分析を行っている。その時期の農業の機械装備はきわめて低く、せいぜい соха の плуг による代替だけが大量的性格をおびており、農業機械である、播種機、刈取機、草刈機、脱穀機の普及度は決して高いものではなく、トラクターにいたっては、全面的集団化の進展とともに装備されていった事実を分析して、全面的集団化前の段階では、まだ農村における新しい物質的・技術的基礎が十分にできていなかった点を指摘している。ここで取扱う農業機械の配分は、その絶対数ではなく、その比率である。

⑩ ダニエロフ、前掲書、96ページ

⑪ リャシチェンコが《経済史》のなかで行っている経営のグループ分けとそれらの全経営に占める比重の数字は、ダニエロフの分類とは若干ちがっている。リャシチェンコはつぎのように分類している。プロレタリア経営（生産手段を一切もたない）—全農民経営の3.03%、半プロレタリア経営（貧農）（200ルーブリ未満）—22.72%、中農（201—800ルーブリ）—57.16%、富裕農民（801—1600ルーブリ）—13.85%、小資本家的クラーク（1600ルーブリ以上）—3.24%。これらをダニエロフの3階層に分類し直してみると、貧農グループ—25.75%、中農グループ—71.01%、富農—3.24%となって基本的には一致する。

⑬ ダニエロフ、前掲書、98ページ

⑬⑭⑮ ダニエロフ、前掲書、98—99ページ

⑯ ダニエロフ、前掲書、101ページ

⑰ ダニエロフ、前掲書、102ページ

⑱ ダニエロフ、前掲書、103ページ

⑲⑳ ダニエロフ、前掲書、104ページ

㉑ ダニエロフ、前掲書、105ページ

㉒ ダニエロフ、前掲書、106ページ

㉓㉔ ダニエロフ、前掲書、107—108ページ

㉕ ネット期に発展したこの富農の成長と資本主義復活の正しい評価はきわめてむずかしい。スターリンは第14回党大会での《中央委員会の政治報告》（Сталин, Соч. том 7, стр. 333—338）のなかで、党内の2つの偏向—“富農の危険の過少評価”と“富農の危険の過大評価”—を指摘して、ネットのもたらした農村における階層分化の事実をまとめながら、同時にその限界性を強調した。この見解は基本的に正しく、その後の諸方策によって、ついで全面的集団化へもちこむ（つまり階級としてのクラークを一掃する）ことに成功したのである。このばあい強調されなければならないことは、クラークによる資本主義的搾取の量的・質的規模の問題である。それらの規模が大きかったればこそ、クラークとの階級斗争が功を奏し、時には個々のケースで行過ぎがみられたのであった。

㉖ スターリン、全集、第11巻、1—9ページ

㉗ スターリン、全集、第11巻、10ページ。ドップ、前掲書、219—220ページ。リャシチェンコ、前掲書、257ページ

㉘ スターリン、全集、第11巻、10—11ページ

㉙ 1926年の8月にゴスプランはソフホーズの活動を総計してつぎのような指摘をしている。ソフホーズの

収穫率は戦前（革命前）の地主経営の水準に達し、農民経営の収穫率に対して15—20%も高い収穫をあげている（ヴェ・エヌ・ヤコフツェフスキー（《Советское народное хозяйство в 1921-1925》стр. 288））。又、コルホーズについても同様のことがいえる。たとえば、1923年のコルホーズのらい麦の収穫率は個人農経営にくらべて28%、1925年には84%も高いことをしめしている（同書、311ページ）。

しかもこれらの経営も農産物生産にしめる比重はきわめて小さかった。たとえば、1928年の播種面積についてみると、個人経営全体の播種面積1億1230万ヘクタールに対して、ソフホーズは139万5000ヘクタール、コルホーズは138万1000ヘクタール、いいかえれば、全播種面積のうち社会化部門（ソフホーズ、コルホーズ）のしめる比重は2.4%にすぎなかった。また、家畜数（牛）についても、社会化部門は全体の0.5%をしめしており、商品穀物についても（1926/27年）、ソフホーズ、コルホーズは全商品穀物の6%（クラークー—20%、中・小農—74%）にすぎなかった（リヤシチェンコ、前掲書、243ページ）。

“じっさい、1927年には、富農は6億ブード以上の穀物を生産し、また、この総量のうち約1億3000万ブードを、農村外での交換によって販売した。これは、無視することのできない、そうとう重大な勢力であった。ところが当時わがコルホーズとソフホーズとは、どれだけ生産していたか。約8000万ブードであって、そのうち約3500万ブードを市場に出していた”という事実を指摘して、スターリンは、その時期における富農に対する決定的攻撃は不可能とみた（スターリン＜ソ同盟における農業政策の諸問題によせて＞、全集、第12巻、168ページ）。

③⑩ スターリン、全集、第11巻、39—45ページ

③⑪ スターリン、全集、第11巻、61—97ページ

③⑫ 戦前（革命前）は1500万—1600万であった個人農が1928年には2400万—2500万に増大している。

<参考文献>

Академия Наук СССР 《Исторические Записки》 55, М. 1956

Лященко П. И. 《История Народного Хозяйства СССР》 т. 3, М. 1956

Трапезников С. 《Исторический опыт КПСС в социалистическом преобразовании сельского хозяйства》, М. 1959

Академия Наук СССР 《Советское Народное Хозяйство в 1921-1925 гг.》, М. 1960

Академия Наук СССР 《Построение Фундамента Социалистической Экономики в СССР 1926-1932 гг.》, М. 1960

Институт Маркса-Энгельса-Ленина-Сталина при ЦК КПСС 《КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК》 Часть 2, М. 1954

Сталин, Соч. том11-12

《Вопросы Истории》, 1956 Но. 7

Maurice Dobb 《Soviet Economic Development Since 1917》, London, 1953

大崎平八郎《ソヴェト農業政策史》, 東京, 1960

その他